

第1回三重県中小企業・小規模企業振興条例改正に向けた有識者会議（概要）

①中小企業・小規模企業の状況

県内企業の概要				現状	課題（県内中小企業・小規模企業アンケート）
条例前文	県の経済をけん引し、地域社会の持続的形成・維持に寄与している重要な存在			✓ 県内中小企業数・従業員総数の減少 (H28)5.1万者⇒(R3)4.6万者 (H28)41万人⇒(R3)40.4万人 ✓ 県内総生産・製造品出荷額は増加 (R2)8.3兆円⇒(R5)9兆円 (R2)10.5兆円⇒(R6)13兆円 ✓ 原材料価格の高騰の長期化 ✓ 賃上げ原資となる営業純益の割合が低い	✓ 6年前と比較し、売上は増加する一方で、営業利益の減少が大きく、物価高騰対応や<u>価格転嫁が十分できていない</u> ✓ 物価高騰や賃上げ、労働力不足等の課題がある一方で、<u>生成AIや省人化などの有効な手段が十分活用できていない</u> ✓ 経営資源が限られる<u>小規模企業は、特にこの6年間の情勢変化(賃上げ、AI活用等)に対応できていない</u>
県内	企業数	従業員数	付加価値額		
中 小 企 業	99.8%	88.3%	84.1%		
うち、 小規模企業	85.2%	34.1%	30.3%		

②支援機関の状況（小規模企業白書）

※支援機関：商工会・商工会議所、よろず支援拠点、税法務関係士業、中小企業診断士、金融機関等

支援機関の活用状況	課題
✓ 商工会・商工会議所は、身近で重要な存在。地域に根ざし、<u>比較的規模の小さい企業を中心に支援</u> ✓ 小規模事業者の多くが支援機関を活用し、<u>活用している事業者ほど利益率は高い</u>	- 課題の多様化・複雑化 - 人員不足や支援ノウハウ不足 - 支援機関の連携の必要性 商工会・商工会議所では、5年前と比べ、相談の件数が増加と回答した割合が半数以上。資金繰りに加え、M&AやDX、価格転嫁など<u>相談内容が多様化・複雑化と回答した割合が9割以上</u> 相談員の人数は、5年前と大きく変わらず、<u>不足していると感じる支援機関が多く、支援能力向上に充てる時間が十分確保できていない</u>。 人手不足や価格転嫁、海外展開、DXなど複合的な経営課題には、支援機関が単独で対応できないものも多く、<u>支援機関同士が連携することで課題解決につながる</u>。

③国の動向

小規模企業振興基本計画(第Ⅲ期) (R7.3)	労働供給制約社会における中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略 (R8.6)
- 拡充された重点施策 - 経営者のリテラシー向上 - 取引適正化対策 - 地域課題解決の推進 - 支援機関の体制・連携強化 - など	- 賃上げ促進 - 価格転嫁・取引適正化の徹底 - 成長支援・成長投資・生産性向上 - M&A・事業承継等の事業再編 - 経営改革等のための伴走支援体制の強化等

県条例において、これらをふまえた対応が必要

論点

- ✓ **中小企業・小規模企業が果たす役割・意義をふまえた取組**
中小企業・小規模企業が県内経済をけん引していくために必要な取組、地域住民の生活に欠かせないエッセンシャルサービスの機能維持、スタートアップ企業など地域課題解決につながる企業の支援
- ✓ **経営力の維持・強化(稼ぐ力向上)のために必要な取組**
価格転嫁・取引適正化を実現するための有効な取組、小規模企業の経営リテラシー向上に向けた支援、三重県版経営向上計画を効果的に活用するために必要なこと等
- ✓ **支援機関の体制維持・サービス向上のために必要な取組**
経営指導員等に求められるリテラシー、小規模企業への伴走支援や事業者連携の有効な取組、支援機関の連携強化を図るために必要な取組